

大和郡山市議会だより 令和7年 第1回 定例会

市議会の第1回定例会が、3月3日（月）～3月19日（水）に開かれました。

問合せ＝議会事務局（内線 774）

II 議決結果について

	件名	議決結果
報告	報告第1号 専決処分報告について（令和6年度大和郡山市一般会計補正予算（第6号）） ・補正額 4億2,484万3,000円の増額 ・歳入歳出総額 360億1,431万3,000円 ・主な内容：物価高騰対応重点支援金給付のための経費。（住民税非課税世帯に対し3万円、住民税非課税世帯のうち18歳以下の児童を養育する世帯に対し、児童1人当たり2万円）	承認 （賛成全員）
同意案	同意案第1号 人権擁護委員の推薦について 畑野 須美子 氏を人権擁護委員に推薦することについて、議会の同意を得ます。	同意 （賛成全員）
議案	議案第1号 大和郡山市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び大和郡山市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について 超過勤務免除対象の子の範囲を3歳未満から小学校就学前までの子に拡大、職員の介護離職防止のため、仕事と介護の両立支援制度の強化等の措置についての規定を整備するものです。	原案可決 （賛成全員）
	議案第2号 大和郡山市の議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について 人事院勧告に伴い、議会の議長、副議長及び議員の期末手当について、国の特別職の職員に準じ0.05月分の増額改定を行い、昨年12月支給分から適用するものです。	原案可決 （賛成多数） ※賛否は別表
	議案第3号 大和郡山市の一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について 議案第2号と同様、人事院勧告に伴い、一般職員の給料月額が平均3.0%、会計年度任用職員で平均11.1%の増額を昨年4月1日に遡及して適用、期末手当及び勤勉手当は、いずれも昨年12月支給分から0.05月分の増額改定を行うものです。	原案可決 （賛成全員）
	議案第4号 市道路線の変更について 清浄会館の再整備に伴い、市道である大阪口清浄線の変更を行うものです。	可決 （賛成全員）
	議案第5号 情報端末購入契約の追認について 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条に基づき、議会の議決を経て契約すべきであった、令和元年7月17日の庁舎内で使用するパソコン等の更新契約、金額4,191万9,012円について、追認の議決を得るものです。	可決 （賛成全員）
	議案第6号 塵芥車購入契約の追認について 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条に基づき、議会の議決を経て契約すべきであった、令和5年12月13日の清掃センターのごみ収集業務のための塵芥車両2台の更新契約、金額2,170万円について、追認の議決を得るものです。	可決 （賛成全員）
	議案第7号 令和6年度大和郡山市一般会計補正予算（第7号）について ・補正額 11億1,489万4,000円の増額 ・歳入歳出総額 371億2,920万7,000円 ・主な内容：省エネルギー設備導入補助事業に要する経費、ポータブルトイレや簡易ベッド等の備蓄品購入事業に要する経費、中学校トイレ全面改修事業に要する経費など	原案可決 （賛成多数） ※賛否は別表
	議案第8号 令和6年度大和郡山市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）について ・補正額 150万円の増額 ・歳入歳出総額 2,905万4,000円 ・主な内容：要支援者等のケアプラン作成に要する経費など	原案可決 （賛成全員）
	議案第9号 大和郡山市印鑑条例の一部改正について 現在、住民票及びマイナンバーカードへの旧氏の記載が可能となっていることに加え、新たに印鑑登録についても旧氏による印鑑の登録を可能とするため、所要の改正を行うものです。	原案可決 （賛成全員）
	議案第10号 大和郡山市附属機関設置条例の一部改正について 史跡郡山城跡保存活用計画の策定完了に際し、史跡郡山城跡の調査整備の検討を行う委員会に変更、郡山城跡公園の整備内容の審議のための委員会の廃止、「近鉄郡山駅前店舗等公共駐車場共同開発事業者選定委員会」を設置するため、所要の改正を行うものです。	原案可決 （賛成全員）
	議案第11号 大和郡山市の市長等の給与に関する条例の一部改正について 議案第5号及び第6号においての市長等の管理監督責任に鑑み、令和7年4月分の市長及び副市長の給与について、100分の10を減額するものです。	原案可決 （賛成全員）
	議案第12号 職員の退職手当に関する条例の一部改正について 雇用保険法に基づく就業促進手当の内、安定した職業以外の職業への就職を促す就業手当については、昨今の全国的な人手不足の状況下においてそのような就職を政策的に促進する意義が薄れた為廃止されます。それに伴い当市の本条例についても所要の改正を行うものです。	原案可決 （賛成全員）
	議案第13号 大和郡山市国民健康保険税条例の一部改正について 被保険者間の保険税負担の公平性の確保及び中間所得者層の負担軽減を図るため、国民健康保険税の後期高齢者支援金等課税額の限度額を22万円から24万円に引き上げるものです。	原案可決 （賛成全員）

	件名	議決結果
議案	議案第14号 大和郡山市立小学校、中学校及び幼稚園の設置に関する条例の一部改正について 令和7年3月31日をもって昭和幼稚園が閉園することに伴い、所要の改正を行います。	原案可決 (賛成全員)
	議案第15号 大和郡山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び大和郡山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について 家庭的保育事業者等が、連携施設の確保が困難な場合において、適切な支援が可能である場合については、連携施設を確保しないことを可能とする経過措置の期間を延長するほか、連携施設の確保要件の見直しを図るものです。	原案可決 (賛成多数) ※賛否は別表
	議案第16号 大和郡山市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について 児童福祉法の一部改正に伴い、新たに市町村の認可事業となった乳児等通園支援事業について、本市において同事業を実施するにあたり必要となる設備及び運営に関する基準について所要の事項を定めるため、本条例を制定するものです。	原案可決 (賛成多数) ※賛否は別表
	議案第17号 大和郡山市下水道条例の一部改正について 本市の水道事業が奈良県広域水道企業団へ統合されることに伴う大和郡山市水道事業給水条例の廃止に際し、今後、「奈良県広域水道企業団水道事業の給水及び水道用水供給事業の用水供給に関する条例」に基づき下水道使用料を算定するため、所要の改正を行うものです。	原案可決 (賛成全員)
	議案第18号 大和郡山市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、当市の本条例についても、算定の基礎となる額及び扶養に係る補償基礎額への加算額を改めるものです。	原案可決 (賛成全員)
	議案第19号 大和郡山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、当市の本条例についても、非常勤消防団員の処遇改善を図るため、消防団員退職報償金の支給に係る勤務年数区分を改めるものです。	原案可決 (賛成全員)
	議案第20号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について 刑法の一部改正に伴い、懲役及び禁錮が廃止され、これらに代えて拘禁刑が創設されたことから関係する8条例について、所要の改正を行うものです。	原案可決 (賛成全員)
	議案第21号 大和郡山市高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部改正について 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部改正に伴い、引用条文にずれが生じるため、所要の整理を行うものです。	原案可決 (賛成全員)
	議案第22号 大和郡山市手数料徴収条例の一部改正について 本市における地籍調査事業において、奈良県による当該地籍調査の認証後、成果の写しの交付が可能となることに伴い、その交付手数料の額を定めるものです。	原案可決 (賛成全員)
	議案第23号 令和7年度大和郡山市一般会計予算について 歳入歳出総額 370億5,000万円 前年度対比 29億7,000万円(8.7%)の増	原案可決 (賛成多数) ※賛否は別表
	議案第24号 令和7年度大和郡山市国民健康保険事業特別会計予算について 歳入歳出総額 92億7,298万円 前年度対比 2億2,376万1千円(2.4%)の減	原案可決 (賛成多数) ※賛否は別表
	議案第25号 令和7年度大和郡山市後期高齢者医療事業特別会計予算について 歳入歳出総額 20億2,158万6,000円 前年度対比 2,621万6,000円(1.3%)の減	原案可決 (賛成全員)
	議案第26号 令和7年度大和郡山市介護保険事業特別会計予算について 歳入歳出総額 101億3,246万8,000円 前年度対比 2億9,794万6,000円(3.0%)の増	原案可決 (賛成全員)
	議案第27号 令和7年度大和郡山市介護サービス事業特別会計予算について 歳入歳出総額 2,760万4,000円 前年度対比 5万円(0.2%)の増	原案可決 (賛成全員)
	議案第28号 令和7年度大和郡山市公園墓地事業特別会計予算について 歳入歳出総額 1,152万3,000円 前年度対比 60万1,000円(5.0%)の減	原案可決 (賛成全員)
議案第29号 令和7年度大和郡山市公共用地先行取得事業特別会計予算について 歳入歳出総額 6億3,728万2,000円 前年度対比 5億7,695万5,000円(956.4%)の増	原案可決 (賛成全員)	
議案第30号 令和7年度大和郡山市下水道事業会計予算について 収益的収入 27億7,248万6,000円(0.6%増) 収益的支出 24億8,751万円(1.8%減) 資本的収入 13億1,897万8,000円(5.7%減) 資本的支出 22億6,633万9,000円(0.3%減)	原案可決 (賛成全員)	

	件名	議決結果
議員提案	議員提出議案第1号 大和郡山市議会委員会条例の一部改正について 奈良県広域水道企業団へ水道事業が統合されることに伴い、本市議会における常任委員会の名称を「建設水道常任委員会」から「建設常任委員会」に改めるものです。	原案可決 (賛成全員)
意見書案	意見書案第1号 性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書について	原案可決 (賛成全員)
	意見書案第2号 選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論の促進を求める意見書について	原案可決 (賛成多数) ※賛否は別表
	意見書案第3号 高額療養費制度の負担上限額引上げに反対する意見書について	原案可決 (賛成多数) ※賛否は別表
	意見書案第4号 介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を求める意見書について	原案可決 (賛成多数) ※賛否は別表

※請願書(陳情書、要望書)の提出について: 請願書等はいつでも受付をしていますが、審査の都合上、できるだけ定例会開会前の議会運営委員会が開かれるまでに提出してください。なお次の定例会は、6月下旬の予定です。詳しくは、議会事務局(内線774)までお問い合わせください。

賛否が分かれた議案

	西川 貴雄	福田 浩実	村田 俊太郎	北野 伊津子	上田 健二	金銅 成悟	河田 和美	乾 充徳	徳野 衆	丸谷 利一	下地 敦志	遊田 直秋	東川 勇夫	西村 千鶴子	林 浩史	鈴木 健嗣	富野 孝之	吉川 幸喜
議案第2号	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○
議案第15号	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
意見書案第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
意見書案第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○

賛成・・・○ 反対・・・×

※議長は採決に加わりません。

II 市議会からのお知らせ

大和郡山市議会議員は政務活動費を受け取っていません

平成13年に制度化され、議員が受け取ることのできる政務調査費(現在は政務活動費)ですが、市の財政状況等を鑑み、大和郡山市議会議員は、当初から受け取っていません。



QRコードから、議会
インターネット中継を
ご覧いただけます



- ※携帯電話回線で視聴する場合は、データ通信量の上限にご注意ください。
- ※携帯電話回線の契約内容によっては、通信料の支払いが必要となる場合があります。

高齢者支援について

吉川 幸喜 議員

問 高齢者の介護等に関する総合相談窓口として、新たに第5地域包括支援センターの設置を検討されているとのことだが、①その場所や時期、担当圏域等について②設置による地域への効果や職員の負担について、市としての考えは。

答 ①地域包括支援センターは、概ね中学校区に1ヶ所の設置が有効と考えられることから、矢田地区・郡山西地区を担当圏域として、矢田コミュニティ会館内に令和7年10月開設を予定しています。②高齢者の生活支援体制を強化し、地域連携の促進、特性に合わせた支援の実現、職員の専門性向上と負担軽減など、多岐にわたる効果が期待できます。

①通過型観光の改革について②農業等振興と脱炭素について 富野 孝之 議員

問 ①城跡公園での市民・主婦によるイベントを夜に催し観光客を市街の小宿で掴まえる経済成長策を提案する。各自治会にも横展開をと思うが、お考えは。②農業振興、経済成長の為に、停電に強く大幅に安い池ソーラーの電気の昭和工業団地等への展開や、商業施設を停電しない避難所化することなど、横展開を検討してはどうか。

答 ①郡山城跡公園での市民企画のイベントの実施は、実施条件をクリアすれば可能である。小宿についても、創業を志す方々を様々な関連機関と連携しながらサポートしていきたい。②池ソーラーは、設備の維持管理や廃棄等に懸念があるが、災害時の電力確保や脱炭素に一定の効果が期待できるので、引き続き研究していきたい。

防災の取り組みについて

徳野 衆 議員

問 国は避難所に関するガイドラインを改定し、災害関連死を防ぐスフィア基準が採用されたが、避難所1人あたり3.5㎡の面積基準での受け入れ人数は。トイレは発災後50人に1基、その後20人に1基だが、備蓄状況は。今後の各備蓄と保管場所の拡充、本市地域防災計画への新基準の採用と改定は、令和7年度に行うのか。

答 避難所1人あたりの居住スペース3.5㎡での受け入れ人数は約12,000人です。トイレの備蓄は、予定も含めダンボールトイレ等530基あり、避難所の洋式トイレも被災状況により使用可能です。備蓄と保管場所の拡充は、全国からの支援も踏まえ考えます。地域防災計画への新基準の採用と改定の時期は、今後検討します。

小学校給食の無償化について

乾 充徳 議員

問 小学校給食の児童数や1食あたりの給食費等の現状と地産地消、地元農家との連携、本市の小学校給食費の無償化を実施する今後の予定についてお答えください。

答 小学校給食について、児童数は約3,700人、1食あたりの給食費は270円であり、地産地消率は本市のみでは24.6%、本市と奈良県産を含めたものは28.9%となっており、地元農家と連携を取りながら地産地消に取り組んでいます。小学校給食費の無償化は大きな財政負担を伴うため、市単独での実施は考えておりませんが、文部科学省が小学校給食費の無償化実現に向けて具体的な制度設計を進めるとの記者発表もありましたので、今後も国や県の動向を注視していきたいと考えています。

観光施策について

福田 浩実 議員

問 大河ドラマに対するオーバーツーリズムの解決策と市役所駐車場の有料化は？一過性で終わらないための対策は？ホテルの誘致は？市長の観光ビジョンは？

答 パーク&バスライド等で交通環境改善を図り、市役所駐車場は土日祝日を有料で検討中です。将来も活用可能なコンテンツ作成、周遊や交通対策の検証など、一過性で終わらない事業を展開していきます。ホテルについて、事業者からの相談には積極的に対応します。本市にとって大河ドラマは大きな節目となり、ドラマ後にどうつなげるか、シビックプライドの向上、他の地域との連携といった視点を大切に、いろいろな工夫をしながら、まちの魅力を発信する努力を重ね、来年につなげていきます。

地域部活動について

村田俊太郎 議員

問 休日における中学校部活動の地域移行の進捗状況と指導者の登録状況、さらに指導者への報酬や交通費の費用負担について、お聞かせください。

答 令和5年度は、ラグビー、ソフトテニス、卓球。令和6年度は、バドミントン、サッカー、バスケットボール、水泳、ハンドボール、コーラス。令和7年度は、硬式テニス、野球、ソフトボール、剣道。令和8年度は、バレーボール、陸上、ホッケー、吹奏楽の移行で完了する予定です。指導者は50名で、令和7年度の準備はこれから進めます。指導者の報酬や交通費は、国や県の補助金を活用してきており、今後も、国や県の補助金を活用します。

・他の質問項目：福祉事業について

買い物難民対策・包括支援センター等の高齢者施策について 上田 健二 議員

問 ①経済産業省の「買物弱者応援マニュアル」でもヒアリングで全体を把握したうえで、実際に困っている人の声を把握していくことが重要としています。具体的には、相談窓口や買物弱者応援マップなどを検討してはどうか。②矢田サロン会館でも、介護相談窓口が必要では。

答 ①全市を対象とした相談窓口や買物弱者支援に対応できる体制にはなっていないことから、交通や福祉などの個別事業にしっかりと取り組み、広報啓発することが重要だと考えています。②矢田サロン会館においても、各教室及び研修会等に地域包括支援センター職員も同席し、相談会を実施しておりますが、今後も積極的に参加し、気軽に相談ができる環境づくりに取り組んで参ります。

小・中学校の不登校対策について

林 浩史 議員

問 小・中学校において、不登校児童生徒が増えて
いる中、不登校対策・予防が必要である。特に
国が進める校内教育支援センターの推進が望まれる
が、この事を含み、不登校対策についてのお考えをお
聞かせください。

答 令和3年度以降、不登校児童生徒の数は全国的
にも、本市においても倍増しています。パンデ
ミックの影響も少なからず考えられますが、漠然とし
たそれぞれの不登校の理由に対する対策が求められて
おり、困ったときSOSを出しやすい環境、楽しい場
所として感じられる学校づくりが必要です。校内教育
支援センターは子どもたちの悩みや不安をじっくり聞
いてあげられる場所であり、今後は設置校を増やして
参りたいと考えています。

災害対策について

河田 和美 議員

問 ①避難所の性被害対策にホイッスルや防犯ブ
ザーを備蓄するお考えは？②「備えない防災」
フェーズフリーの取り組みと今後の対応は？③大規模
災害時、多くの人的資源が必要となるが、本市の受援
体制の状況は？

答 ①ホイッスルや防犯ブザーも含め、性被害対策
の検討を行います。②食料等を使った分だけ買
い足し、常に一定量を備蓄するローリングストック法
など、フェーズフリーについて市HP等を活用し、わ
かりやすい周知啓発に努めます。③大規模災害時、国
や他自治体、NPO等多くの諸団体からの支援を受け
ることになりますが、受け入れ体制の整備が重要です。
本市は現在受援計画はなく、今後他自治体の取り組み
について調査・研究を行います。

税収の低迷と交通について

下地 敦志 議員

問 昨年の決算委員会で税収の低迷について、市長
は法人税率改定をはじめとした国の税制改正が
大きな要因と答弁されたが、全国の市町村税の合計額
はなぜ増加しているのか。税制改正が要因であれば他
の自治体の税収も減るのではないか。

答 本市の最も税収のあった平成9年度の法人市民
税は、昭和38年に指定された「昭和工業団地」
に優良企業が集まり、税収の割合が高い税目でした。
その後、税制改正や社会情勢の変化による工場規模の
縮小により、減収となっています。他自治体とは実情
が異なるため、比較は困難です。

・他の質問項目：学童保育の環境改善について

近鉄郡山駅周辺整備を推進する専門部 署の設置について

金銅 成悟 議員

問 大和郡山市と奈良県で近鉄郡山駅周辺のまちづ
くりの包括協定を締結してから、まもなく10年
が経過します。いよいよ本格化する近鉄郡山駅周辺整
備を推進し実現するには、技術職員を中心とする新た
な部署の設置が必要と考えますが、どのように考えて
いますか。

答 近鉄郡山駅周辺整備事業では、来年度から近畿
日本鉄道が主体で進める鉄道施設と、本市が主
体で進める都市施設の基本設計に着手します。さらに
用地取得やアスモ大和郡山を活用した官民複合施設の
整備、近鉄平端駅東側の整備など、本市の重要な課題
である二つのまちづくりの大きな節目となるため、駅
周辺の整備を担当する新たな部署を4月から設置し、
事業の実現を目指します。

①地域包括支援センターについて②会計年 度任用職員について

北野伊津子 議員

問 ①地域包括支援センターの委託料について、適
正に引き上げる必要がある。市としての考え
は？②会計年度任用職員の働き方を正當に評価すべ
し、月額採用とするべき。市としての考えは？

答 ①高齢化が進む中で、地域包括支援センターの
役割はますます重要性を増しており、その充実が
求められています。運営状況や業務量を考慮し、そ
の時々状況に応じて適切な水準に見直す必要がある
と考えています。②会計年度任用職員の月額採用は、
専門性と特殊性があり、且つ応募が少ない職種に限
っており、見直しの予定はありません。業務内容の見直
しやITツールの活用を推進し効率化を図りつつ、勤
務時間の見直しも検討して参ります。

都市計画道路城廻り線の進捗につ いて

鈴木 健嗣 議員

問 ①事業の概要は。②街なみ環境整備の状況は。
③整備スケジュールや開通時期は。

答 ①城廻り線街路事業は、市北部地域からJR郡
山駅へのアクセス道路として、北鍛冶町から野
垣内町間を平成23年に事業認可を取得し、整備を進
めてきております。②「大和郡山市街なみ環境整備方
針」に基づいて、歩道部分の舗装や照明に城下町の雰
囲気を出していくとともに、市民の憩いの場となる公
園を整備します。③現時点では中央分離帯や縁石、照
明柱の設置、歩道や車道、公園部分の基礎地盤まで完
成しています。令和7年度で歩道や車道の舗装、交差
点・信号の設置や隣接道路の拡幅、公園上部の整備工
事を行い、令和8年3月供用開始の予定です。